



2023年1月19日

各 位

会社名 株式会社ダイオーズ  
代表者 代表取締役社長 大久保 洋  
(コード番号：4653 東証プライム)  
問合せ先 執行役員管理本部長 稲垣 賢一  
(TEL：03-5220-1122)  
(E-mail：k.inagaki@daiohs.com)

（訂正・数値データ訂正）「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2022年6月10日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2023年1月19日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ  
 コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 当社ホームページ等  
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,984	24.2	1,299	—	1,315	—	487	—
2021年3月期	23,330	△35.7	△1,492	—	△1,539	—	△2,215	—

(注) 包括利益 2022年3月期 892百万円 (—%) 2021年3月期 △2,217百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.34	—	4.0	6.0	4.5
2021年3月期	△165.04	—	△17.2	△6.9	△6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,398	12,552	56.0	935.10
2021年3月期	21,446	11,633	54.2	866.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,552百万円 2021年3月期 11,633百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,600	△2,054	△1,227	5,000
2021年3月期	2,417	△1,261	738	4,479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	53.2	1.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		24.8	

(注) 2023年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当15円00銭、特別配当4円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,841	16.1	623	23.0	552	7.7	352	4.3	26.26
通期	32,729	12.9	1,653	27.2	1,514	15.1	1,005	106.0	74.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,439,142株	2021年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,479株	2021年3月期	15,434株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,423,693株	2021年3月期	13,427,085株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	657	△1.5	104	△23.7	124	△23.0	147	△7.2
2021年3月期	676	△5.9	144	△27.2	161	△27.2	159	△40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.00	—
2021年3月期	11.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,125	4,872	79.5	362.55
2021年3月期	6,190	4,724	76.3	351.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,872百万円 2021年3月期 4,724百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
<u>(追加情報)</u> .....	<u>13</u>
(セグメント情報) .....	<u>14</u>
(1株当たり情報) .....	<u>17</u>
(重要な後発事象) .....	<u>17</u>
4. その他 .....	<u>18</u>

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 日本部門

当期、国内では期中に新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株の感染拡大によって、人流抑制政策が打ち出された一方で、最終四半期においてはワールドスタンダードとなった「Withコロナ政策」を徐々に進める方向性も見えて来た事から、期末に向けて経済環境にも明かりが差し込んできました。その様な社会環境の中、東京圏における、IT関連企業や大手著名企業ではオフィスへの出勤者数が減少し、飲料サービス部門の売上が減少しました。

一方で、出勤者数に売上が比例しないサブスクリプション型のサービスを提供する環境衛生サービス部門では、除菌対策関連のサービスを中心に、コロナ問題前の期から今期まで、連続での二桁成長を成し遂げました。また、飲料サービス部門でも東京圏を除くエリアでは既存顧客の売上がコロナ問題前の期を超える復調気配となりました。コロナ期に入り契約を締結した新規顧客は全サービスにおいて全国的に好調であった事に加え、コロナ問題で影響を受けた「倒産」「閉店」「消費減」を理由とする解約件数は例年並みに落ち着いた事から、顧客件数は過去最高となりました。

利益面においても、過去3年間で強化して来たペーパーレス化の完成や、物流拠点の再構築等々による合理化が促進され期初計画値を大きく超える実績となりました。

これらの結果、当期の売上高は151億31百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は13億35百万円（前年同期比38.3%増）となり、売上、営業利益、共に、コロナ前の過去最高実績を更新し、創業53年以来、過去最高の売上、利益となりました。

#### ② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

当期における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動について、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和、また、一部の地域では完全撤廃され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となりました。特に、2021年秋の学校の対面授業再開に伴って、オフィスの再開を決定した企業が多いこと、そして、子供の面倒を見ながらの在宅勤務を強いられていた人々がオフィス勤務できるようになったこと等が、売上回復に大きく寄与しました。加えて、2022年3月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比8.5%の伸長率と約40年ぶりの高水準となる等、米国では歴史的なインフレーションが継続していますが、その影響を相応に価格転嫁できていることも売上回復の要因となっています。

しかしながら、多くの企業がオフィス勤務と在宅勤務を併用可能とするハイブリッド型勤務や、在宅勤務を従業員が選択できるようにしたこと、依然として一定の顧客は在宅勤務を継続しており、売上回復は緩やかになっています。

事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCS事業は、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上が全体売上に占める比率が高く、かつオフィス勤務への移行が進む米国郊外の顧客が多いことから、相対的に安定した事業運営となっています。他方、プレミアム型OCS事業は、オフィス勤務への移行が進んでいない米国都市部の顧客が多いことから、相対的に厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、売上水準が相応に回復したことに加えて、経費の削減効果により、多数の拠点が黒字化しました。また、引き続き経費の抑制等に努めております一方で、多くの顧客がオフィス勤務の再開を公表したことで、顧客のオフィス内にいる従業員数が増加基調にあることから、新規従業員の採用やレンタル機材の購入等を実施し、その需要増に対応できるよう準備を進めております。

これらの結果、当期の売上高は、138億57百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は64百万円（前年同期は営業損失23億22百万円）となりました。

なお、いくつかの支店において、過去の企業買収に関連した無形固定資産及び有形固定資産が、事業環境の変化に伴う収益性の低下があることから、将来の収益見込みを検討しました結果、その一部（5億83百万円）を減損損失として、特別損失に計上しました。

以上の結果、2022年3月期の連結業績は、売上高289億84百万円（前期比24.2%増）、売上総利益180億4百万円（前期比27.5%増）、営業利益12億99百万円（前年同期は営業損失14億92百万円）、経常利益13億15百万円（前年同期は経常損失15億39百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益4億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22億15百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は223億98百万円で、前期比9億51百万円増加となりました。

流動資産は108億90百万円で、前期比13億5百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が9億40百万円、「現金及び預金」が5億21百万円増加したことによるものです。固定資産は115億7百万円で、前期比3億53百万円減少となりました。これは主に「繰延税金資産」が4億36百万円増加した一方で、「工具、器具及び備品」が7億39百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は98億45百万円で、前期比32百万円増加となりました。これは主に「長期借入金」が5億24百万円減少した一方で、「未払法人税等」が2億91百万円、「未払費用」が1億28百万円、「賞与引当金」が1億22百万円、「買掛金」が97百万円、「短期借入金」が24百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は125億52百万円で、前期比9億19百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が5億14百万円、「為替換算調整勘定」が4億4百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から5億21百万円増加して、50億0百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億0百万円の資金増加（前連結会計年度は24億17百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、非資金取引である減価償却費（24億35百万円）、税金等調整前当期純利益（7億1百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億54百万円の資金流出（前連結会計年度は12億61百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（16億54百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億27百万円の資金流出（前連結会計年度は7億38百万円の資金増加）となりました。資金流出の要因としましては、長期借入金の純減少額（10億21百万円）が主なものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	61.5	61.2	54.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	83.6	59.9	62.4	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.4	1.4	2.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.9	29.6	24.6	17.7	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

(日本部門)

コロナ禍を通して日本のオフィス環境は一変し、当社のように事業所に出社する従業員を対象とするサービスを提供する企業には、事業モデルの大きな変革が求められております。

このような環境下、日本部門のダイオーズジャパンではこれまでのように事業所へコモデティ商品を届けるだけでなく、オフィスの環境改善を通して従業員間のコミュニケーションを促進するための新規サービス、事業に一層注力してまいります。

一方で、コロナ禍を契機とした環境衛生への社会的な関心の高まりは今後も継続する見通しを持っております。これを背景とした環境衛生サービス部門の中期的施策として、販売代理店政策の拡充と、定期清掃サービス ダイオーズカバーオールの新エリアへの進出を進めてまいります。

また、引き続き既存事業とのシナジー効果が高いM&Aを促進させながら、これまで蓄積してきた販売管理データの分析・活用に向けた投資を強化し生産性の向上を図る施策を推し進めることで、2023年3月期においては売上高、利益ともに過去最高であった前期の実績を更新することを見込んでおります。

(米国部門)

米国では、2022年3月以降に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が低位安定化したことに伴い、多くの顧客がオフィス再開を公表したことで、顧客のオフィス内にいる従業員数が増加基調にあることから、今後は更なる売上回復が進む見通しです。また、売上回復が遅れている米国都市部、特にプレミアム型OCS事業については、売上回復の大きな余地があると認識しています。

しかし、一定の顧客については、新型コロナウイルス感染症の収束後においてもハイブリッド型勤務や在宅勤務を継続すると想定されることから、経済正常化後における地域ごとの売上規模を予測しながら、売上規模、あるいは収益水準に沿った適切な支店体制等の構築に努めてまいります。

なお、米国では歴史的なインフレーションが継続しているなか、弊社としては将来的なコスト増を見込んで、積極的な価格転嫁を行っております。一方、弊社ビジネスの運営において、顧客先へ商材を配達する従業員や機材修理の従業員など人員確保が事業運営上で極めて重要となりますが、人材マーケットのひっ迫を要因として必要な人員の確保が難しく、本来あるべき人員体制より少ない人員での事業運営を強いられております。結果として、当初は一時的に売上及び営業利益が非常に高い水準となる可能性があります。その後は、適正な売上及び営業利益の水準に次第に調整されていくと見通しております。

以上のことから、2023年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高327億29百万円、営業利益16億53百万円、経常利益15億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金4円を加えた19円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,479,651	5,000,939
売掛金	2,396,423	3,336,577
リース投資資産	234,589	204,434
商品及び製品	1,703,302	1,455,854
仕掛品	4,435	4,695
原材料及び貯蔵品	184,078	194,105
その他	608,182	724,286
貸倒引当金	△25,849	△30,622
流動資産合計	9,584,815	10,890,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,521	2,617,192
減価償却累計額	△1,026,348	△1,084,443
建物及び構築物（純額）	1,345,173	1,532,749
機械装置及び運搬具	2,442,561	2,285,794
減価償却累計額	△1,519,217	△1,624,969
機械装置及び運搬具（純額）	923,343	660,824
工具、器具及び備品	6,403,471	5,719,971
減価償却累計額	△4,173,186	△4,229,102
工具、器具及び備品（純額）	2,230,284	1,490,868
レンタル資産	3,491,577	3,529,284
減価償却累計額	△1,735,238	△2,019,966
レンタル資産（純額）	1,756,339	1,509,317
リース資産	49,896	49,896
減価償却累計額	△11,642	△16,632
リース資産（純額）	38,254	33,264
土地	975,173	995,235
建設仮勘定	75,646	185,605
有形固定資産合計	7,344,215	6,407,865
無形固定資産		
のれん	7,106	768
顧客関連資産	2,248,267	2,100,093
その他	150,890	136,228
無形固定資産合計	2,406,264	2,237,090
投資その他の資産		
投資有価証券	601,547	800,531
繰延税金資産	1,161,439	1,597,633
その他	367,600	484,037
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	2,111,195	2,862,811
固定資産合計	11,861,676	11,507,767
資産合計	21,446,491	22,398,038



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,827	611,570
短期借入金	1,465,343	1,489,560
1年内返済予定の長期借入金	1,666,406	1,634,151
未払法人税等	<u>126,574</u>	<u>418,550</u>
未払費用	464,357	592,716
契約負債	—	70,049
賞与引当金	194,375	316,533
その他	1,224,486	1,079,544
流動負債合計	<u>5,655,370</u>	<u>6,212,676</u>
固定負債		
長期借入金	3,560,322	3,036,128
繰延税金負債	7,238	6,145
資産除去債務	39,674	37,436
その他	550,597	553,217
固定負債合計	<u>4,157,833</u>	<u>3,632,928</u>
負債合計	<u>9,813,204</u>	<u>9,845,604</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	<u>9,336,382</u>	<u>9,850,577</u>
自己株式	<u>△17,316</u>	<u>△17,363</u>
株主資本合計	<u>11,499,635</u>	<u>12,013,784</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241	5,335
為替換算調整勘定	128,409	533,314
その他の包括利益累計額合計	<u>133,651</u>	<u>538,649</u>
純資産合計	<u>11,633,287</u>	<u>12,552,433</u>
負債純資産合計	<u>21,446,491</u>	<u>22,398,038</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,330,389	28,984,280
売上原価	9,207,561	10,980,176
売上総利益	14,122,828	18,004,103
販売費及び一般管理費		
給与手当	5,464,057	6,038,849
福利厚生費	626,483	526,239
貸倒引当金繰入額	24,096	17,932
賞与引当金繰入額	174,840	301,460
退職給付費用	2,692	52,297
減価償却費	2,520,914	2,236,265
のれん償却額	10,043	6,338
その他	6,791,805	7,525,567
販売費及び一般管理費合計	15,614,932	16,704,950
営業利益又は営業損失 (△)	△1,492,104	1,299,152
営業外収益		
受取利息	904	13,315
受取配当金	973	945
仕入割引	3,905	7,620
持分法による投資利益	40,355	42,611
為替差益	371	654
違約金収入	13,432	10,934
助成金収入	36,212	324
受取保険金	—	34,942
債務勘定整理益	12,341	22,419
その他	15,207	18,103
営業外収益合計	123,704	151,872
営業外費用		
支払利息	140,601	114,300
支払手数料	30,192	21,480
その他	15	—
営業外費用合計	170,810	135,780
経常利益又は経常損失 (△)	△1,539,210	1,315,243
特別利益		
固定資産売却益	9,804	7,164
特別利益合計	9,804	7,164
特別損失		
固定資産売却損	84,969	25,157
減損損失	1,551,889	583,584
事業所閉鎖損失	119,893	—
固定資産除却損	844	12,274
関係会社株式評価損	4,734	—
特別損失合計	1,762,332	621,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,291,737	701,392
法人税、住民税及び事業税	275,667	561,121
法人税等還付税額	△183,975	△34,804
法人税等調整額	△1,167,458	△312,792
法人税等合計	△1,075,766	213,524
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,215,971	487,867
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,215,971	487,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△2,215,971</u>	<u>487,867</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	93
為替換算調整勘定	△2,403	392,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△853	12,742
その他の包括利益合計	<u>△1,366</u>	<u>404,998</u>
包括利益	<u>△2,217,338</u>	<u>892,865</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,217,338</u>	<u>892,865</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	<u>11,821,135</u>	△12,444	<u>13,989,260</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,135	1,129,434	<u>11,821,135</u>	△12,444	<u>13,989,260</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			<u>△2,215,971</u>		<u>△2,215,971</u>
自己株式の取得				△48	△48
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△4,822	△4,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△2,484,753</u>	△4,871	<u>△2,489,624</u>
当期末残高	1,051,135	1,129,434	<u>9,336,382</u>	△17,316	<u>11,499,635</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,351	131,667	135,018	<u>14,124,278</u>
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,351	131,667	135,018	<u>14,124,278</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				<u>△2,215,971</u>
自己株式の取得				△48
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△4,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,890	△3,257	△1,366	△1,366
当期変動額合計	1,890	△3,257	△1,366	<u>△2,490,991</u>
当期末残高	5,241	128,409	133,651	<u>11,633,287</u>

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	9,336,382	△17,316	11,499,635
会計方針の変更による累積的影響額			26,327		26,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,135	1,129,434	9,362,709	△17,316	11,525,963
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			487,867		487,867
自己株式の取得				△46	△46
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,867	△46	487,821
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,850,577	△17,363	12,013,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,241	128,409	133,651	11,633,287
会計方針の変更による累積的影響額				26,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,241	128,409	133,651	11,659,614
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				487,867
自己株式の取得				△46
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	404,904	404,998	404,998
当期変動額合計	93	404,904	404,998	892,819
当期末残高	5,335	533,314	538,649	12,552,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,291,737	701,392
減価償却費	3,157,078	2,435,269
減損損失	1,551,889	583,584
事業所閉鎖損失	119,893	—
のれん償却額	10,043	6,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△389	2,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130,795	122,158
受取利息及び受取配当金	△3,187	△15,574
支払手数料	30,192	21,480
支払利息	140,601	114,300
為替差損益(△は益)	△318	△599
持分法による投資損益(△は益)	△40,355	△42,611
固定資産売却損益(△は益)	75,165	17,992
固定資産除却損	844	12,274
関係会社株式評価損	4,734	—
売上債権の増減額(△は増加)	752,228	△822,487
棚卸資産の増減額(△は増加)	265,838	304,093
リース投資資産の増減額(△は増加)	41,457	30,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,298	83,206
未払費用の増減額(△は減少)	△114,797	108,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,492	116,220
その他	201,292	137,643
小計	2,679,872	3,915,867
利息及び配当金の受取額	3,187	15,574
利息の支払額	△136,725	△123,383
法人税等の支払額	△361,274	△244,804
法人税等の還付額	231,957	37,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417,017	3,600,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	56,649	—
有形固定資産の取得による支出	△1,196,462	△1,654,284
有形固定資産の売却による収入	41,591	14,041
無形固定資産の取得による支出	△33,786	△34,197
関係会社株式の取得による支出	—	△156,876
事業譲受による支出	△104,856	△232,591
事業譲渡による収入	—	27,381
その他	△25,051	△17,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,915	△2,054,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,581,293	△20,998
長期借入れによる収入	4,246,800	677,160
長期借入金の返済による支出	△1,623,056	△1,698,768
リース債務の返済による支出	△4,989	△4,989
自己株式の取得による支出	△48	△46
配当金の支払額	△268,782	—
支払手数料の支払額	△30,192	△180,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,437	△1,227,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,554	202,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,957,094	521,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,557	4,479,651
現金及び現金同等物の期末残高	4,479,651	5,000,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、割賦販売について、従来割賦販売基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「売掛金」は115,324千円増加し、「商品」は127,336千円減少し、「契約負債」は70,049千円増加し、「流動負債」の「その他」は70,049千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は71,086千円減少し、売上原価は49,821千円減少し、営業利益は21,264千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,531千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,327千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について)

当社グループは、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. (以下「米国子会社」という)の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額(以下「有形固定資産残高」という)と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

その結果、「1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等(5)財務報告に係る内部統制・内部管理体制の改善・強化等について」に記載のとおり、米国子会社では決算財務報告プロセスに含まれる有形固定資産管理に不備があり、内部統制が有効に機能していないことが判明するに至りました。

米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価償却累計額」は取得年月を基に減価償却費を算出して各連結会計年度末の有形固定資産残高を算出し、各連結会計年度における連結財務諸表を訂正しました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は減価償却累計額に反映しております。

しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額7,344,215千円(うち米国子会社3,635,408千円)及び当連結会計年度末における有形固定資産帳簿価額6,407,865千円(うち米国子会社2,429,973千円)の正確性を十分に検証することができていません。

当社グループでは、当該状況を速やかに是正するため、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、並びに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U. S. A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(㈱ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U. S. A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,703,287	9,621,309	23,324,597	5,792	23,330,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,045	—	9,045	△9,045	—
計	13,712,332	9,621,309	23,333,642	△3,252	23,330,389
セグメント利益又は 損失 (△)	965,153	△2,322,004	△1,356,851	△135,253	△1,492,104
セグメント資産	8,782,535	10,939,288	19,721,824	1,724,667	21,446,491

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	5,792
連結消去	△9,045
合計	△3,252

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

全社費用 (注)	△531,340
連結消去	396,086
合計	△135,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産 (注)	4,846,803
連結消去	△3,122,135
合計	1,724,667

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,121,446	13,857,866	28,979,313	4,966	28,984,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,099	—	10,099	△10,099	—
計	15,131,545	13,857,866	28,989,412	△5,132	28,984,280
セグメント利益	1,335,049	64,859	1,399,908	△100,756	1,299,152
セグメント資産	9,774,313	10,685,325	20,459,639	1,938,398	22,398,038

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	4,966
連結消去	△10,099
合計	△5,132

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用 (注)	△553,495
連結消去	452,738
合計	△100,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産 (注)	4,788,301
連結消去	△2,849,902
合計	1,938,398

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	866円62銭	935円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△165円04銭	36円34銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,633,287	12,552,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,633,287	12,552,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,423	13,423

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,215,971	487,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,215,971	487,867
期中平均株式数 (千株)	13,427	13,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 尾崎 由比子 (東京丸の内ロータリークラブ 創立会長)

(注) 新任取締役の尾崎 由比子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

###### ・退任予定取締役

取締役 佐藤 雅敏

###### ③ 就任及び退任予定日

2022年8月4日